

連結情報

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,351,152	1,411,071
コールローン及び買入手形	10,729	5,716
買入金銭債権	12,751	8,136
商品有価証券	55	93
金銭の信託	2,013	1,000
有価証券	1,391,914	1,552,223
貸出金	4,546,631	4,883,888
外国為替	4,443	6,711
リース債権及びリース投資資産	30,107	30,473
その他資産	89,467	93,847
有形固定資産	43,580	43,796
建物	18,913	18,553
土地	19,732	19,732
建設仮勘定	0	253
その他の有形固定資産	4,933	5,256
無形固定資産	2,996	3,561
ソフトウェア	2,827	3,393
その他の無形固定資産	169	168
退職給付に係る資産	35,765	63,677
繰延税金資産	790	762
支払承諾見返	17,069	18,828
貸倒引当金	△21,639	△26,597
資産の部合計	7,517,829	8,097,192
(負債の部)		
預け金	5,772,980	5,889,981
譲渡性預金	145,558	172,888
コールマネー及び売渡手形	365,800	629,300
債券貸借取引受入担保金	235,605	269,133
借入金	472,052	470,557
外国為替	625	196
その他負債	70,669	63,071
賞与引当金	258	269
退職給付に係る負債	485	535
役員退職慰労引当金	106	111
睡眠預金払戻損失引当金	1,685	1,753
ポイント引当金	479	482
偶発損失引当金	319	372
特別法上の引当金	2	3
繰延税金負債	39,651	80,344
再評価に係る繰延税金負債	2,443	2,443
支払承諾	17,069	18,828
負債の部合計	7,125,793	7,600,272
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,385	10,384
利益剰余金	274,258	284,735
自己株式	△174	△2,527
株主資本合計	304,470	312,592
その他有価証券評価差額金	80,631	158,561
繰延ヘッジ損益	22	1,853
土地再評価差額金	4,166	4,166
退職給付に係る調整累計額	2,637	19,625
その他の包括利益累計額合計	87,457	184,207
新株予約権	107	119
純資産の部合計	392,035	496,919
負債及び純資産の部合計	7,517,829	8,097,192

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益		
資金運用収益	102,884	119,487
貸出金利息	59,481	73,613
有価証券利息配当金	39,603	47,540
コールローン利息及び買入手形利息	18,184	24,484
預け金利息	116	316
その他の受入利息	1,499	1,179
76		94
役員取引等収益	19,547	20,734
その他業務収益	17,137	17,138
その他経常収益	6,717	8,001
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	6,717	8,001
経常費用		
資金調達費用	82,089	99,432
預金利息	6,379	9,333
277		415
譲渡性預金利息	15	13
19		19
コールマネー利息及び売渡手形利息	△60	19
債券貸借取引支払利息	4,107	6,997
借入金利息	16	26
その他の支払利息	2,022	1,859
役員取引等費用	4,996	5,515
その他業務費用	24,375	33,815
営業経費用	41,268	42,849
その他経常費用	5,070	7,919
貸倒引当金繰入額	3,716	6,383
その他の経常費用	1,353	1,535
経常利益		
20,794	20,054	
特別利益		
50		8
固定資産処分益	50	8
特別損失		
386	181	
固定資産処分損	246	130
減損	139	50
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益		
20,458	19,881	
法人税、住民税及び事業税		
4,825	6,446	
法人税等調整額		
1,139	△846	
法人税等合計		
5,964	5,600	
当期純利益		
14,493	14,281	
親会社株主に帰属する当期純利益		
14,493	14,281	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益		
14,493	14,281	
その他の包括利益		
△21,409		96,750
その他有価証券評価差額金	△20,003	77,930
繰延ヘッジ損益	2,436	1,831
退職給付に係る調整額	△3,841	16,988
包括利益		
△6,915	111,031	
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,915	111,031

2023年度の業績について

連結情報

連結貸借対照表／連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,385	262,680	△173	292,892
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,916		△2,916
親会社株主に帰属する当期純利益			14,493		14,493
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	11,577	△0	11,577
当 期 末 残 高	20,000	10,385	274,258	△174	304,470

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	100,635	△2,414	4,166	6,479	108,866	87	401,847
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△2,916
親会社株主に帰属する当期純利益							14,493
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,003	2,436	△0	△3,841	△21,409	19	△21,389
当 期 変 動 額 合 計	△20,003	2,436	△0	△3,841	△21,409	19	△9,812
当 期 末 残 高	80,631	22	4,166	2,637	87,457	107	392,035

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,385	274,258	△174	304,470
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△3,804		△3,804
親会社株主に帰属する当期純利益			14,281		14,281
自己株式の取得				△2,366	△2,366
自己株式の処分				12	10
土地再評価差額金の取崩			△1		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0		0
当 期 変 動 額 合 計	—	△1	10,477	△2,353	8,122
当 期 末 残 高	20,000	10,384	284,735	△2,527	312,592

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	80,631	22	4,166	2,637	87,457	107	392,035
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△3,804
親会社株主に帰属する当期純利益							14,281
自己株式の取得							△2,366
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,930	1,831	△0	16,988	96,750	11	96,761
当 期 変 動 額 合 計	77,930	1,831	△0	16,988	96,750	11	104,884
当 期 末 残 高	158,561	1,853	4,166	19,625	184,207	119	496,919

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,458	19,881
減価償却費	3,937	3,756
減損損失	139	50
貸倒引当金の増減(△)	637	4,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,662	△10,291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	537	7,604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	56	67
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	2
偶発損失引当金の増減(△)	30	52
資金運用収益	△59,481	△73,613
資金調達費用	6,379	9,333
有価証券関係損益(△)	△542	327
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△10
固定資産処分損益(△は益)	196	122
貸出金の純増(△)減	△346,274	△337,256
預金の純増減(△)	130,437	117,001
譲渡性預金の純増減(△)	△21,807	27,329
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△374,779	△1,495
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,076	△35
コールローン等の純増(△)減	△4,038	9,422
コールマネー等の純増減(△)	80,800	263,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△32,940	33,527
外国為替(資産)の純増(△)減	798	△2,268
外国為替(負債)の純増減(△)	463	△429
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△864	△365
資金運用による収入	56,937	70,658
資金調達による支出	△6,081	△9,524
その他	△5,272	△42,714
小計	△552,871	89,605
法人税等の支払額	△3,575	△5,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△556,447	84,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△378,853	△342,694
有価証券の売却による収入	219,458	180,305
有価証券の償還による収入	200,483	147,881
金銭の信託の増加による支出	△21	△14
金銭の信託の減少による収入	—	1,038
有形固定資産の取得による支出	△2,042	△3,298
有形固定資産の売却による収入	372	322
無形固定資産の取得による支出	△794	△1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,603	△18,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,912	△3,799
自己株式の取得による支出	△0	△2,366
自己株式の売却による収入	—	0
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,912	△6,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△520,757	59,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,053	1,348,295
現金及び現金同等物の期末残高	1,348,295	1,408,178

当行の連結財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有責任あらず監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2023年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

百五ビジネスサービス株式会社 百五管理サービス株式会社
百五不動産調査株式会社 百五オフィスサービス株式会社
百五スタッフサービス株式会社 百五証券株式会社
株式会社百五カード 百五リース株式会社
株式会社百五総合研究所 百五コンピュータソフト株式会社
百五みらい投資株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

HM holdings株式会社
株式会社ツリークライミングワールド
バイザー株式会社
ゼノ環境装置株式会社
株式会社アサヒダイテック
ダイアトップ株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、「重要な会計上の見積り」に記載しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

また、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を連結貸借対照表上の「退職給付に係る負債」に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との取引に係る収益の計上方法

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料、証券関連業務に係る手数料などが含まれます。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金の計上

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 26,597百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同様の債務者区分を行い、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を、それ以外の債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

当行の経営者は、貸倒引当金の計上に当たって用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は適切に計上されていると判断しております。しかしながら、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変化、担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変動により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

当行では、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権に対する貸倒引当金について、従来、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を用いて算定してまいりましたが、当連結会計年度より、過去の5算定期間の貸倒実績率の平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定する方法へ変更しております。

新型コロナウイルス感染症が取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生に影響を与え、その影響が緩和されつつある中において、過去の貸倒実績などを分析した結果、直近の状況を反映できる過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を引き続き用いる一方で、日本経済における短期的景気循環を網羅するに至るまで算定期間数を追加するとともに、長期の景気循環の中で発生し得る大きな景気後退事象に備えるために過去発生した最も高い貸倒実績率を加味した損失率と比較することにより、より適切な貸倒引当金の算定に資するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方角であった場合に比べて、当連結会計年度末の貸倒引当金が1,669百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金	2,745百万円
-----	----------
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,893百万円
危険債権額	50,099百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	8,004百万円
合計額	68,998百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	778,529百万円
担保資産に対応する債務	預金	23,890百万円
	債券貸借取引受入担保金	269,133百万円
	借入金	460,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	980百万円
現金預け金	200百万円

また、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,293百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	18,183百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,216,691百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,134,255百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,424百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	40,777百万円
---------	-----------
8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,351百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(61百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

25,783百万円

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,522百万円
--------	----------

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	20,611百万円
-------	-----------

3. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	468百万円
債権等売却損	530百万円
株式等償却	38百万円

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金

当期発生額	112,532百万円
組替調整額	△1,173百万円
税効果調整前	111,358百万円
税効果額	△33,428百万円
その他有価証券評価差額金	77,930百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,194百万円
組替調整額	1,429百万円
税効果調整前	2,623百万円
税効果額	△792百万円
繰延ヘッジ損益	1,831百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	25,174百万円
組替調整額	△838百万円
税効果調整前	24,335百万円
税効果額	△7,346百万円
退職給付に係る調整額	16,988百万円
その他の包括利益合計	96,750百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	254,119	—	—	254,119	
合計	254,119	—	—	254,119	
自己株式					
普通株式	537	3,714	37	4,214	(注)1, 2
合計	537	3,714	37	4,214	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,714千株は、市場買付による増加3,713千株及び単年末満株式の買取りによる増加1千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、ストック・オプションの権利行使による減少37千株及び単年末満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高	摘要
			当連結会計年度 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	119百万円	
合計			—	—	—	119百万円	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,775百万円	7.00円	2023年 3月31日	2023年 6月22日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,028百万円	8.00円	2023年 9月30日	2023年 12月8日

(注) 2023年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額のうち1円は創立145周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,749百万円	その他 利益剰余金	7.00円	2024年 3月31日	2024年 6月21日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,411,071百万円
日銀預け金を除く預け金	△2,892百万円
現金及び現金同等物	1,408,178百万円

リース取引関係

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	320百万円
1年超	673百万円
合計	993百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	27,220百万円
見積残存価額部分	1,437百万円
受取利息相当額(△)	1,956百万円
合計	26,701百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,112百万円	8,053百万円
1年超2年以内	874百万円	6,821百万円
2年超3年以内	574百万円	5,115百万円
3年超4年以内	439百万円	3,600百万円
4年超5年以内	290百万円	1,921百万円
5年超	615百万円	1,708百万円
合計	3,906百万円	27,220百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	950百万円
1年超	1,343百万円
合計	2,294百万円

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産	143百万円
リース債務	143百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として金融サービスに係る事業を行っております。当行は、主に利息収入による収益獲得を目的として貸出金、有価証券及び買入金銭債権等による運用を行っているほか、一定の限度を設け、価格変動による収益獲得を目的として有価証券及び金銭の信託等による運用を行っております。また、資産の流動性を高めるため、現金預け金を保有し、コールローン等の短期市場における資金運用等を行っております。これらの運用原資は、そのほとんどを預金及び譲渡性預金により調達しておりますが、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、必要に応じてコールマネー及び借入金等の調達手段も利用しております。

また、当行は、顧客のリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、あるいは当行自身のALMに活用するためにデリバティブ取引を利用しております。その他、一定の限度を設け、売買等による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

なお、当行の連結子会社には、金融商品取引業務を行っている子会社、クレジットカード業務を行っている子会社、リース業務を行っている子会社及びファンドの組成・運営業務を行っている子会社があり、各社の業務内容に応じてリース債権及びリース投資資産、割賦債権、会員未収金、出資金、現金預け金等の金融資産を保有しており、また一部の連結子会社では借入金による調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として当行営業地域内の法人及び個人顧客等に対する貸出金、国内外の債券及び株式等の有価証券等であります。債券については、国債、地方債のほか、政府関係機関債、信用力が高い金融機関、事業法人及び外国政府等が発行する各種債券、金銭債権・不動産等を裏付資産とする証券化商品等を保有しております。また、買入金銭債権として、有価証券に準じる信託受益権、一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買取った金銭債権等を保有しております。これらに加え、日本銀行等に対する預け金、金融機関に対するコールローン等、連結子会社の事業に伴うリース債権及びリース投資資産等を保有しております。これらは貸出先又は発行体等の信用リスクに晒されており、またそのうち固定金利のものは金利変動により実質価値が変動するリスクに、市場価格がある有価証券等は市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は、そのほとんどが当行営業地域内の顧客から受け入れたものであり、満期の定めのない流動性預金及び残存期間1年以内の固定性預金等、期間が短いものが高い割合を占めております。コールマネー等の短期調達手段は、主に円貨及び外貨の資金ポジションの調整等を目的としたものであります。

金融資産及び金融負債を総合的に捉えたときに、資産と負債の間に金利更改期間、資金決済期間又は取引通貨等に差異があることに起因し、金利あるいは為替相場等の変動により、資産・負債の実質価値又は資金利期に変動が生じ、損失を被るリスクがあります。また、資産の流動性が短期的に著しく損なわれる事態が発生した場合には、これを補うために費用負担を伴う追加資金調達あるいは意図せざる価格での資産売却等を余儀なくされるリスクがあります。

デリバティブ取引については、金利関連では主に金利スワップ取引、通貨関連では主に通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。これらは主に当行自身が市場リスクを回避(ヘッジ)する目的で、あるいは対顧客取引及びそのカバード取引等として利用しており、デリバティブ取引全体の大半を占めております。その他に、株式先物取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引及びクレジットデリバティブ取引等について、売買等による収益獲得又はリスクのヘッジを目的として利用しております。取引に伴うリスクについては、大部分がヘッジ目的の取引又はカバー付の取引であること、契約の相手方はいずれも信用力の高い金融機関及び事業法人等であることから、市場リスク及び信用リスクはともに限定されております。なお、当行ではレバレッジ効果の著しい取引(対象物の価格変動に対して時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っておりません。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は債券及び貸出金等であり、ヘッジ手段は金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引であります。ヘッジ方針については、当行では内部規定に基づきヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を年度ごとに決定のうえ毎月見直しの必要性を判断しており、連結子会

社でもその都度決定しております。ヘッジの有効性評価については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等に定められた方法により確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクの顕在化に伴う多額の損失を回避し、信用リスクを自己資本対比で許容可能な範囲内にコントロールすることにより当行グループ全体の資産の健全性を維持することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、信用リスクを管理しております。

当行では、信用リスクを含めた各種リスクの状況は、「ALMリスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「与信集中リスク」を含め、信用リスクをVaR（Value at Risk：予想最大損失額）により計量化しており、リスク量を限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

信用リスクの管理にあたっては、貸出金については営業推進部門から独立した貸出審査部門が厳正に審査・管理を行い、市場取引については市場リスク管理部署（ミドルオフィス）が日々管理を行う体制としております。また、他部門から独立したリスク管理部門に信用リスク管理部署を設置し、相互牽制機能を確保しております。

また、貸出先や個別案件の信用リスクを統一な尺度により評価する信用格付制度を整備し、信用度を動向した融資取組方針の策定や貸出金利の設定に活用しております。与信ポートフォリオの運営にあたっては、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や企業グループに貸出が集中しないよう管理するとともに、業種別・地域別・信用格付別・与信額階層別などの分布状況を把握し、与信の分散に努めております。

なお、業況が悪化するなどの問題先に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っております。

連結子会社についても、諸規定を整備して各社において信用リスクを管理しているほか、当行の信用リスク管理部署においてグループ全体の信用リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、信用リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場変動が経営に与える影響を的確に把握・評価するとともに、適切なポートフォリオ運営を行い、経営体力に照らして適正な水準にリスクを制御しつつ、収益を安定的に確保することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、市場リスクを管理しております。

当行では、市場リスクを含めた各種リスクの状況は、「ALMリスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「銀行勘定の金利リスク」を含め、各種の市場リスクをVaR等により計量化しており、リスク量をそれぞれのリスクに設定した限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

市場取引に係る市場リスクについては、市場取引部署（フロントオフィス）と市場事務管理部署（バックオフィス）を明確に分離しているほか、他部門から独立したリスク管理部門に市場リスク管理部署（ミドルオフィス）を設置し、相互牽制機能を確保しております。また、取引の状況、時価及びリスク量等を日次で計測・管理しているほか、市場情報や価格変動等を監視し、状況に応じて適時に管理態勢を強化するなど、不測の損失を被るリスクの低減を図っております。これに加え、売買等による収益獲得を目的とした取引については、ポジション限度枠、ロスカットルール及び損失累計限度額等を設けるなど、投資対象の特性に応じた管理態勢を整備し、そのもとで厳格な管理を行うことを通じ、損失を被るリスクを限定しております。

また、預貸金等を含めた当行全体の金融資産及び金融負債に関する市場リスクについて、ALMの観点から管理しております。なお、外貨建外債等による運用、外貨預金等による調達等の外貨建商品に係る為替相場の変動リスクは、コールマネー等による調達のほか、通貨関連のデリバティブ取引等を利用し、通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより低減を図っております。

連結子会社についても、諸規定を整備して各社において市場リスクを管理しているほか、当行の市場リスク管理部署においてグループ全体の市場リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、市場リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

(ア) 金利リスク

当行グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち債券、貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引であり、これらの金融資産及び金融負債についての金利リスクをヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより管理しております。

2024年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で32,708百万円です。なお、預金のうち満期のない流動性預金については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いてVaRを算定しております。

なお、連結子会社の金利リスクは、影響を受ける金融商品残高が僅少であり重要性が乏しいことから、算定対象外としております。

(イ) 株価リスク

当行グループにおいて、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち上場株式であり、これらの金融資産についての株価リスクを、純投資目的の投資株式についてはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3

ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより、純投資目的以外の投資株式についてはその投資目的に鑑み、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaR相当の損失発生時に生じる評価損額により、管理しております。

2024年3月31日現在で当行の株価リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,224百万円です。

なお、連結子会社の株価リスクは、影響を受ける金融商品残高が僅少であり重要性が乏しいことから、算定対象外としております。

(ウ) その他の価格変動リスク

当行グループにおいて、その他の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち投資信託であり、これらの金融資産についての価格変動リスクを、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより管理しております。

2024年3月31日現在で当行のその他の価格変動リスク量（損失額の推計値）は、全体で15,523百万円です。

(エ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと現在価値の変動を比較するバックテストを実行しております。実施したバックテストの結果、金利リスクの捕捉精度の低下が懸念されたことから、計測モデルで算出したVaRに信頼区間99%の捕捉精度を確保できるよう乗数調整を行った値をリスク量としております。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、運用・調達の状況及び市場動向を的確に把握し、安定的な資金繰りを行うとともに、流動性危機にも適切に対応し得る態勢を整備することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、流動性リスクを管理しております。

当行では、流動性リスクを含めた各種リスクの状況は、「ALMリスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。

資金繰りについては、円貨・外貨のそれぞれについて日々の状況及びその見通しを適切に把握・管理しております。また、市場からの調達可能額を定期的に把握するとともに、それに基づいた調達上限額を設け適宜直しを行うなど、不測の事態への対応策をあらかじめ定めることにより、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	5,060	5,060
商品有価証券	56	36	—	93
金銭的信託（運用目的）	—	1,000	—	1,000
有価証券	553,930	942,698	44,488	1,541,117
その他有価証券	553,930	942,698	44,488	1,541,117
国債	171,284	—	—	171,284
地方債	—	451,745	—	451,745
社債	—	200,500	25,560	226,060
株式	299,263	—	—	299,263
その他（*1）	83,382	290,452	18,928	392,762
資産計	553,986	943,735	49,549	1,547,271
負債計	—	—	—	—
デリバティブ取引（*2）（*3）（*4）	—	△17,294	△0	△17,294
金利関連取引	—	2,899	—	2,899
通貨関連取引	—	△20,193	△0	△20,193
その他	—	—	△0	△0

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-9項に定める基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は305百万円です。

(*2) 連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。なお、連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に、金融派生商品（資産）6,023百万円、金融派生商品（負債）23,317百万円をそれぞれ計上しております。

- (※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△10,028百万円であり、
- (※4) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	時価			連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(※)	—	—	3,074	3,074	—
貸出金(※)	—	108,418	4,739,099	4,847,517	△11,431
資産計	—	108,418	4,742,173	4,850,592	△11,431
預金	—	5,890,163	—	5,890,163	181
譲渡性預金	—	172,888	—	172,888	△0
借入金	—	470,557	—	470,557	—
負債計	—	6,533,609	—	6,533,609	181

- (※) 貸出金及び買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、外部業者(ブローカー等)より入手した価額を市場公表指標、期限前償還率等との整合分析を踏まえ時価としております。一括ファクタリングについては、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しております。主に、上場株式、上場投資信託や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しております。主に、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。私債債は、元金合計額を、市場金利内部格付に基づく信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。一部の円建外債は、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者(ブローカー等)より入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「時価情報(連結)有価証券」に記載しております。

金銭的信託

有価証券運用を目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的の金銭的信託に関する注記事項については、「時価情報(連結)金銭的信託」に記載しております。

貸出金

貸出金(クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く)については、その種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間(1年以内)のもの及び変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対するものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸出金の帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した価額に近似しているため、当該価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類しております。

クレジットデリバティブを内包する貸出金については、主なインプットとしてクレジット・デフォルト・スワップから観察されたスプレッド及び市場金利等を用いて時価を算定しております。これらについては、レベル2に分類しております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としております。定期預金及び譲渡性預金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに将来の元金合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

借入金

借入金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元金合計額を同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

なお、連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブ取引は公表された相場価格が存在しないため、金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。観察可能インプットのみを用いているもの、または観察できないインプットの影響が重要でないものについては、レベル2に分類してあります。

- (注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	割引/現在価値法	信用スプレッド	0.316%-100%	0.473%

- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日における保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	9,420	—	△3	△4,356	—	—	5,060	—
有価証券								
その他有価証券								
社債(私募債)	30,291	△79	41	△4,693	—	—	25,560	—
その他	15,970	—	△42	3,000	—	—	18,928	—

- (※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門又は取引部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期財務部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (4) 重要な観察できないインプットを变化させた場合の時価に対する影響に関する説明
社債のうち私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加(減少)は、それ単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

- (注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	1,866百万円
② 組合出資金等(※3)	8,934百万円

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について38百万円減損処理を行っております。

- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	1,361,150	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,716	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,390	1,678	1,296	1,783	—	—
有価証券	86,273	260,167	261,515	152,913	195,500	247,683
その他有価証券のうち満期があるもの	86,273	260,167	261,515	152,913	195,500	247,683
うち国債	—	—	8,000	7,000	93,000	75,000
地方債	38,332	130,883	77,202	109,915	93,669	6,562
社債	12,637	40,954	66,686	26,218	3,500	82,027
貸出金(※)	801,038	680,554	628,284	443,020	464,554	1,829,136
合計	2,257,569	942,400	891,095	597,717	660,054	2,076,819

- (※) 貸出金のうち、期間の定めのないもの37,298百万円は含めておりません。

- (注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	5,546,275	257,160	86,545	—	—	—
譲渡性預金	172,788	100	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	629,300	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	269,133	—	—	—	—	—
借入金	3,573	4,653	462,299	31	—	—
合計	6,621,070	261,913	548,845	31	—	—

- (※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当行において退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	38,145百万円
勤務費用	1,269百万円
利息費用	115百万円
数理計算上の差異の発生額	171百万円
退職給付の支払額	△2,559百万円
過去勤務費用の発生額	―百万円
その他	0百万円
退職給付債務の期末残高	37,141百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	73,425百万円
期待運用収益	2,163百万円
数理計算上の差異の発生額	25,343百万円
事業主からの拠出額	1,015百万円
退職給付の支払額	△1,665百万円
その他	0百万円
年金資産の期末残高	100,283百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,649百万円
年金資産	△100,283百万円
非積立型制度の退職給付債務	492百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△63,141百万円
退職給付に係る負債	535百万円
退職給付に係る資産	△63,677百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△63,141百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,269百万円
利息費用	115百万円
期待運用収益	△2,163百万円
数理計算上の差異の損益処理額	△838百万円
過去勤務費用の損益処理額	―百万円
その他	―百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,616百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	―百万円
数理計算上の差異	△24,335百万円
その他	―百万円
合計	△24,335百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	―百万円
未認識数理計算上の差異	△28,113百万円
その他	―百万円
合計	△28,113百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	9%
株式	62%
現金及び預金	0%
一般勘定	11%
その他	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	企業年金基金制度 0.4%
	退職一時金制度 0.0%
長期期待運用収益率	主として3.5%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、467百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名	当行の取締役13名	当行の取締役(社外取締役を除く)13名	当行の取締役(社外取締役を除く)13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式91,600株	当行普通株式94,000株	当行普通株式71,700株	当行普通株式71,200株
付与日	2011年7月25日	2012年7月26日	2013年7月24日	2014年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年7月26日～2041年7月25日	2012年7月27日～2042年7月26日	2013年7月25日～2043年7月24日	2014年8月1日～2044年7月31日

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)12名	当行の取締役(社外取締役を除く)12名	当行の取締役(社外取締役を除く)12名	当行の取締役(社外取締役を除く)6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式48,100株	当行普通株式71,400株	当行普通株式62,800株	当行普通株式43,800株
付与日	2015年7月30日	2016年7月27日	2017年7月27日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月31日～2045年7月30日	2016年7月28日～2046年7月27日	2017年7月28日～2047年7月27日	2018年8月31日～2048年7月30日

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)6名	当行の取締役(社外取締役を除く)6名	当行の取締役(社外取締役を除く)6名	当行の取締役(社外取締役を除く)6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式61,700株	当行普通株式54,100株	当行普通株式62,300株	当行普通株式66,800株
付与日	2019年7月30日	2020年7月31日	2021年7月30日	2022年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月31日～2049年7月30日	2020年8月1日～2050年7月31日	2021年7月31日～2051年7月30日	2022年7月29日～2052年7月28日

	2023年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式53,000株
付与日	2023年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2023年7月29日～2053年7月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	15,800株	16,200株	14,700株	14,600株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	15,800株	16,200株	14,700株	14,600株

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	12,600株	18,600株	20,100株	16,400株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	12,600株	18,600株	20,100株	16,400株

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	24,500株	38,800株	62,300株	66,800株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	6,800株	16,200株	14,800株
失効	—	—	—	—
未行使残	24,500株	32,000株	46,100株	52,000株

	2023年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	53,000株
失効	—
権利確定	53,000株
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	53,000株
権利行使	—
失効	—
未行使残	53,000株

② 単価情報

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	302円	300円	404円	396円

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	578円	377円	433円	480円

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	411円	411円	411円
付与日における 公正な評価単価	303円	293円	267円	294円

	2023年 ストック・オプション
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	424円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2023年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2023年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	25.56%
予想残存期間 (注2)	3.58年
予想配当 (注3)	13円/株
無リスク利率 (注4)	0.00%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間 (2019年12月から2023年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 予想残存期間は、在任取締役ごとに、ストック・オプション割当日から過去10年間に退任した役付取締役及び執行役員兼務取締役の退任時年齢の平均を越えて最初に到来する改選時期までの期間を算出し、その平均値としております。なお、過去の退任時年齢の平均を現在年齢が上回っている在任取締役については、ストック・オプション割当日から次の改選時期までの期間を使用しております。

3. 2023年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,623百万円
繰延ヘッジ損失	132百万円
有価証券償却	854百万円
その他	4,133百万円
繰延税金資産小計	12,744百万円
評価性引当額	△1,296百万円
繰延税金資産合計	11,447百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△68,009百万円
退職給付関係	△21,257百万円
繰延ヘッジ利益	△933百万円
その他	△829百万円
繰延税金負債合計	△91,030百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△79,582百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.19%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.04%
住民税均等割等	0.29%
評価性引当額の増減	△0.47%
その他	△0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.16%

収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金業務	1,862	—	1,862	226	2,088
貸出業務	4,982	—	4,982	—	4,982
為替業務	3,019	—	3,019	—	3,019
証券関連業務	1,432	—	1,432	1,369	2,802
代理業務	245	—	245	—	245
保護預り・貸金庫業務	130	—	130	—	130
保険販売業務	1,272	—	1,272	—	1,272
その他	3,305	—	3,305	1,881	5,187
顧客との契約から生じる経常収益	16,250	—	16,250	3,476	19,727
上記以外の経常収益	82,579	15,708	98,288	1,471	99,759
外部顧客に対する経常収益	98,830	15,708	114,538	4,948	119,487

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5.会計方針に関する事項 (14) 収益及び費用の計上基準 ②顧客との取引に係る収益の計上方法」に記載しているため、省略しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,987円95銭
1株当たり当期純利益	56円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	496,919百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	119百万円
うち新株予約権	119百万円
普通株式に係る期末の純資産額	496,800百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	249,904千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	14,281百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	14,281百万円
普通株式の期中平均株式数	252,993千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	332千株
うち新株予約権	332千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

該当事項はありません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結） （単位：百万円）

項目	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,257	10,893
危険債権額	50,048	50,099
要管理債権	7,950	8,004
三月以上延滞債権額	108	—
貸出条件緩和債権額	7,842	8,004
小計	66,257	68,998
正常債権	4,582,102	4,917,083
合計	4,648,360	4,986,081

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2022年度)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	83,745	14,266	98,011	4,872	102,884	—	102,884
セグメント間の内部経常収益	1,312	278	1,590	1,150	2,741	△2,741	—
計	85,057	14,544	99,602	6,023	105,625	△2,741	102,884
セグメント利益	20,005	732	20,737	896	21,634	△839	20,794
セグメント資産	7,496,017	44,512	7,540,530	23,501	7,564,032	△46,202	7,517,829
その他の項目							
減価償却費	3,230	630	3,861	75	3,937	—	3,937
資金運用収益	60,228	77	60,306	87	60,393	△911	59,481
資金調達費用	6,363	88	6,452	0	6,452	△72	6,379
特別利益	50	—	50	—	50	—	50
(固定資産処分益)	50	—	50	—	50	—	50
特別損失	376	—	376	9	386	—	386
(固定資産処分損)	237	—	237	9	246	—	246
(減損損失)	139	—	139	—	139	—	139
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	5,441	225	5,667	297	5,964	△0	5,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,911	851	2,763	73	2,836	—	2,836

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3. 調整額は次のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△839百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額△46,202百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3)資金運用収益の調整額△911百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4)資金調達費用の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2023年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	98,830	15,708	114,538	4,948	119,487	—	119,487
セグメント間の内部経常収益	1,007	248	1,255	1,286	2,542	△2,542	—
計	99,838	15,956	115,794	6,235	122,030	△2,542	119,487
セグメント利益	19,199	537	19,736	952	20,688	△634	20,054
セグメント資産	8,073,917	49,910	8,123,828	24,994	8,148,822	△51,630	8,097,192
その他の項目							
減価償却費	2,939	751	3,690	65	3,756	—	3,756
資金運用収益	74,119	73	74,193	156	74,349	△735	73,613
資金調達費用	9,306	128	9,435	—	9,435	△101	9,333
特別利益	8	—	8	—	8	—	8
(固定資産処分益)	8	—	8	—	8	—	8
特別損失	180	—	180	0	181	—	181
(固定資産処分損)	130	—	130	0	130	—	130
(減損損)	50	—	50	—	50	—	50
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	5,164	159	5,323	276	5,600	—	5,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,474	1,298	4,773	180	4,953	—	4,953

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額△634百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額△51,630百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3)資金運用収益の調整額△735百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4)資金調達費用の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

時価情報（連結）

有価証券

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の時価情報に記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	1

満期保有目的の債券 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度末			2023年度末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,146	41,857	138,289	298,272	52,355	245,917
	債券	206,250	205,009	1,241	212,627	211,959	668
	国債	103	100	3	32,685	32,611	73
	地方債	157,419	156,438	981	138,736	138,249	487
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	48,728	48,471	256	41,205	41,099	106
	その他	141,078	137,516	3,562	227,915	218,171	9,744
	小計	527,475	384,382	143,092	738,816	482,486	256,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,741	11,577	△836	991	1,045	△54
	債券	611,083	626,873	△15,789	636,462	658,266	△21,803
	国債	152,020	159,405	△7,385	138,599	149,702	△11,103
	地方債	299,409	304,411	△5,001	313,009	317,901	△4,892
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	159,653	163,056	△3,402	184,854	190,662	△5,807
	その他	240,718	251,873	△11,155	170,213	177,856	△7,643
	小計	862,542	890,324	△27,781	807,668	837,168	△29,500
合計		1,390,018	1,274,707	115,310	1,546,484	1,319,655	226,828

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 2022年度、2023年度ともに該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	10,311	2,986	352	7,182	2,973	267
債 券	81,117	761	1	70,949	24	1,324
国 債	80,451	702	1	19,097	23	453
地 方 債	—	—	—	50,689	—	851
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	666	58	—	1,161	0	19
そ の 他	119,733	3,516	5,634	70,576	4,629	5,183
合 計	211,163	7,264	5,988	148,708	7,626	6,775

保有目的を変更した有価証券 2022年度、2023年度ともに該当ありません。

減損処理を行った有価証券

(2022年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2023年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、80百万円（うち、社債80百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2022年度末		2023年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,013	13	1,000	—

満期保有目的の金銭の信託 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価差額	115,292	226,651
その他有価証券	115,292	226,651
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	34,580	68,009
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	80,712	158,642
(△) 非支配株主持分相当額	80	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	80,631	158,561

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。